



沖縄労働局発表  
 平成30年12月28日(金)

担当	沖縄労働局 職業安定部 部長 村上 優作
	職業安定課長 下里 勝則
電話	098-868-1655

## 「労働市場の動き」平成30年11月

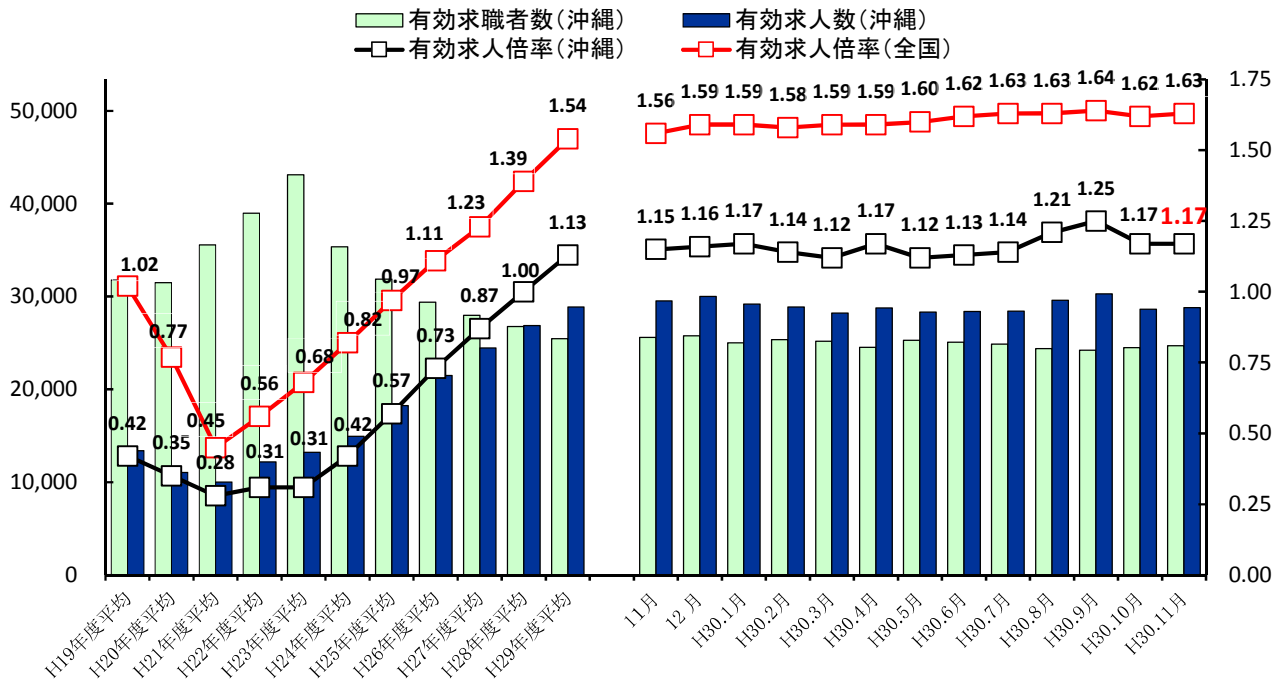
「 沖縄の雇用情勢は、着実に改善が進んでいる 」

11月の有効求人倍率は1.17倍で、前月と同水準

～ 正社員有効求人倍率が2か月連続の0.6倍台 ～

- 有効求人倍率（季調値）は1.17倍で、前月と同水準 **（26か月連続の1倍台）**
- 新規求人倍率（季調値）は1.71倍で、前月より0.04ポイント低下
- 正社員有効求人倍率（原数値）は0.60倍で、前年同月より0.06ポイント上昇

### 求人、求職及び有効求人倍率の推移



(注) 年度平均の推移は原数値

(注) 月の推移は季節調整値

### 参考

沖縄県の完全失業率（原数値）は3.1%で、前年同月より0.9ポイント低下（改善）

# 1 有効求人倍率・新規求人倍率の動き

(1) 有効求人倍率(季調値)は1.17倍となり、前月と同水準となった。

- ① 月間有効求人数(季調値)は28,805人で、前月比0.6%(182人)増となった。
- ② 月間有効求職者数(季調値)は24,700人で、前月比0.9%(212人)増となった。
- ③ 正社員の有効求人倍率(原数値)は0.60倍と前年同月差0.06ポイント上昇となった。

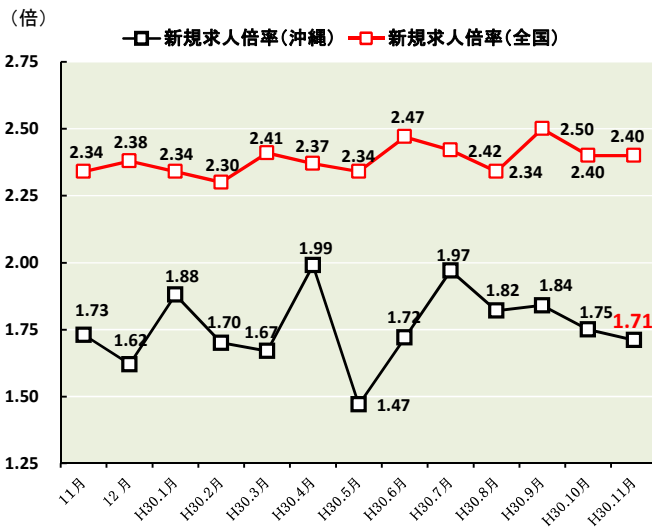
(2) 新規求人倍率(季調値)は1.71倍となり、前月より0.04ポイント低下した。

- ① 新規求人数(季調値)は9,811人で、前月比3.2%(305人)増となった。
- ② 新規求職申込件数(季調値)は5,723件で、前月比5.1%(276件)増となった。

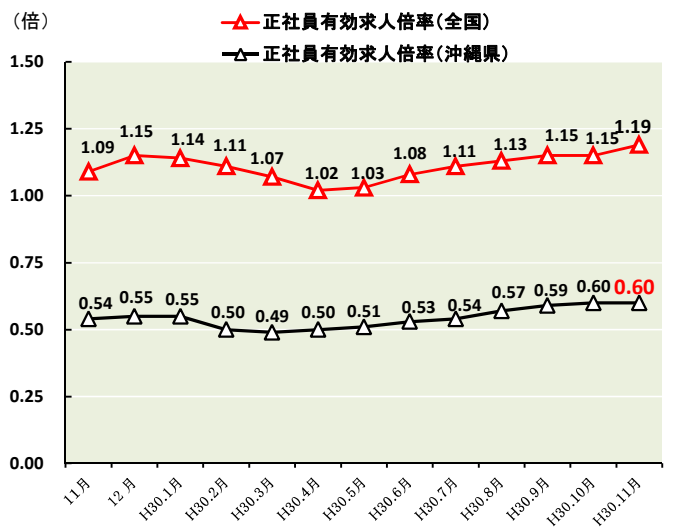
有効・新規・正社員求人倍率 (新規学卒を除き、パートタイムを含む)

	有効求人倍率(季節調整値)		新規求人倍率(季節調整値)		正社員有効求人倍率(原数値)	
	沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県	全国
29年11月	1.15	1.56	1.73	2.34	0.54	1.09
30年10月	1.17	1.62	1.75	2.40	0.60	1.15
<b>30年11月</b>	<b>1.17</b>	<b>1.63</b>	<b>1.71</b>	<b>2.40</b>	<b>0.60</b>	<b>1.19</b>

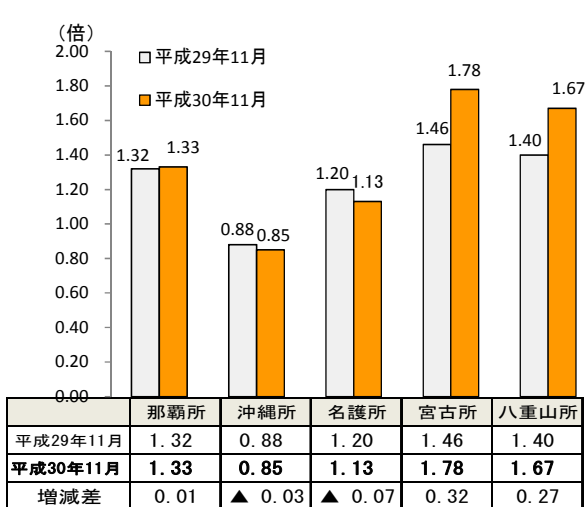
新規求人倍率の推移 (季節調整値)



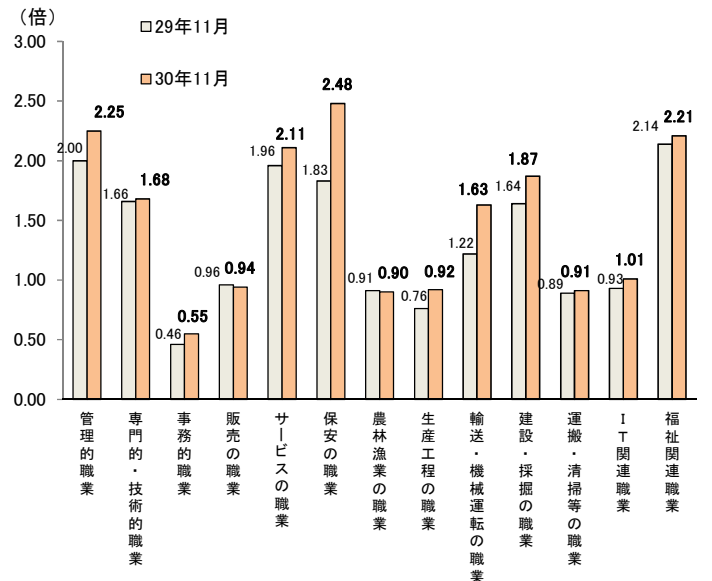
正社員有効求人倍率の推移 (原数値)



安定所別有効求人倍率 (全数・原数値)

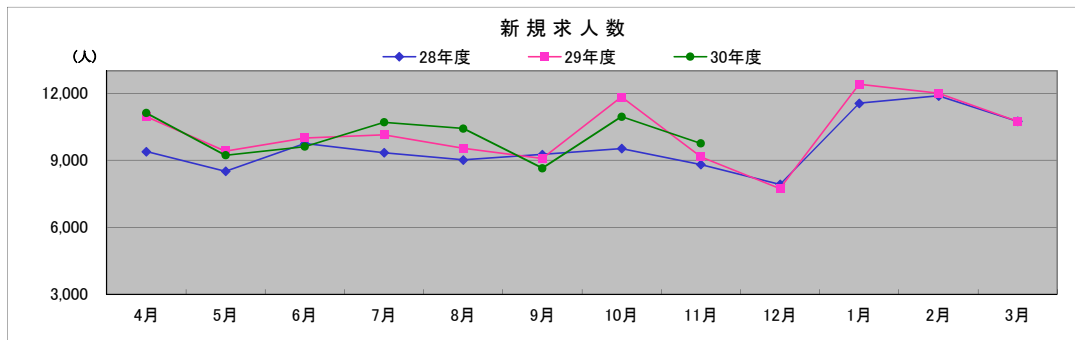


職業別有効求人倍率 (常用・原数値)



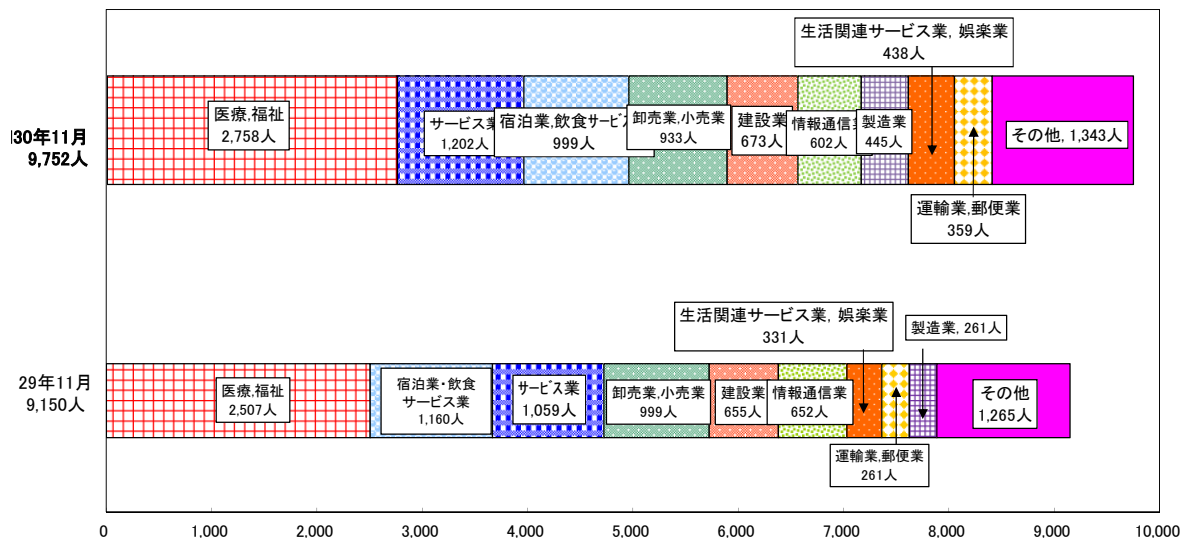
## 2. 求人の動き

- (1)-① 県内新規求人数(原数値)は9,752人で、前年同月比6.6%(602人)増と3か月ぶりの増となった。  
 そのうち常用は8,324人で7.9%(609人)増となった。  
 これを主要産業別に前年同月比でみると、製造業が445人で前年同月比70.5%(184人)増、運輸業・郵便業が359人で前年同月比37.5%(98人)増、生活関連サービス業・娯楽業が438人で前年同月比32.3%(107人)増、サービス業が1,202人で前年同月比13.5%(143人)増、医療・福祉が2,758人で、前年同月比10.0%(251人)増となったが、宿泊業・飲食サービス業が999人で前年同月比13.9%(161人)減、情報通信業が602人で前年同月比7.7%(50人)減、卸売業・小売業が933人で前年同月比6.6%(66人)減となった。
- (1)-② 県内新規求人数のうち、正社員新規求人数は3,063人で、前年同月比4.0%(117人)増と4か月連続で増加した。  
 新規求人数に占める正社員の割合は31.4%で前年同月差0.8ポイント低下した。
- (2)-① 月間有効求人数(原数値)は27,846人で、前年同月比1.6%(447人)減と2か月連続の減少となった。  
 そのうち常用は24,481人で、前年同月比3.0%(709人)増となった。
- (2)-② 月間有効求人数のうち、正社員有効求人数は9,225人と前年同月比5.5%(485人)増で95か月連続の増加となった。
- (3) パートタイム求人について、新規求人数(原数値)は3,338人で、前年同月比2.7%(88人)増となり、月間有効求人数は9,526人で、前年同月比8.7%(907人)減となった。



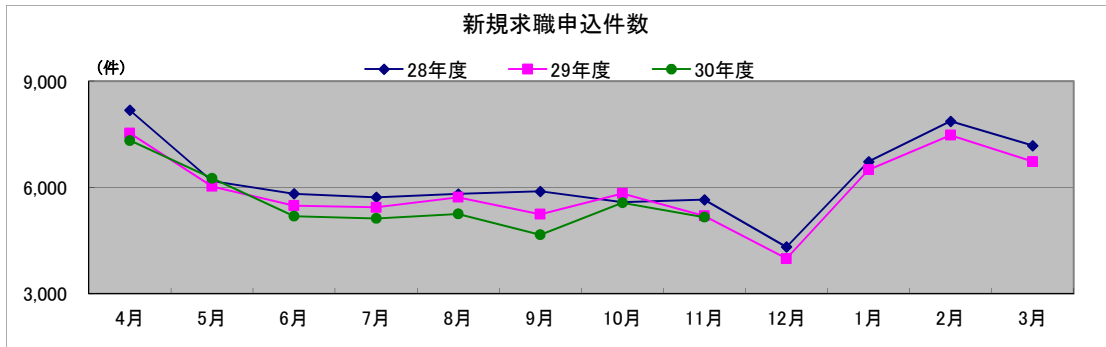
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
28年度	9,393人	8,510人	9,747人	9,341人	9,016人	9,264人	9,524人	8,806人	7,924人	11,554人	11,885人	10,741人
29年度	10,957人	9,408人	10,002人	10,141人	9,537人	9,080人	11,828人	9,150人	7,728人	12,397人	12,003人	10,746人
30年度	11,118人	9,223人	9,614人	10,702人	10,420人	8,642人	10,955人	9,752人				

### 主な産業の新規求人の動向



### 3. 求職の動き

- (1) 新規求職申込件数(原数値)は5,164件で、前年同月比0.7%(34件)減と6か月連続の減少となった。  
そのうち常用は5,144件で、前年同月比0.7%(37件)減と6か月連続の減少となった。  
また、臨時・季節は20件で、前年同月比17.6%(3件)減となった。
- (2) 月間有効求職者数(原数値)は23,845人で、前年同月比2.8%(685人)減と84か月連続の減少となった。  
そのうち常用は23,759人で、前年同月比2.8%(682人)減と32か月連続の減少となった。  
また、臨時・季節を希望する求職者は86人で、前年同月比3.4%(3人)減となった。
- (3) 雇用保険受給者実人員は4,904人で、前年同月比4.2%(215人)減となった。



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
28年度	8,178件	6,179件	5,822件	5,723件	5,816件	5,891件	5,581件	5,654件	4,322件	6,727件	7,867件	7,180件
29年度	7,527件	6,030件	5,485件	5,438件	5,721件	5,242件	5,832件	5,198件	3,990件	6,499件	7,475件	6,731件
30年度	7,325件	6,258件	5,187件	5,126件	5,251件	4,664件	5,568件	5,164件				

新規学卒を除き、パートを含む。(原数値)

#### 新規求職者申込件数(常用)の状況について

(単位:件,%)

	新規求職申込件数(常用)合計	前年同月比	就業・不就業の状態別									
			在職者	離職者	うち事業主都合		無業者					
					うち自己都合	前年同月比		前年同月比				
H29年11月	5,181	▲ 8.1	1,268	▲ 0.5	3,293	▲ 9.6	868	▲ 10.2	2,294	▲ 9.2	620	▲ 13.8
H30年10月	5,550	▲ 4.5	1,241	▲ 10.8	3,716	▲ 3.1	986	▲ 5.0	2,566	▲ 1.8	593	1.7
<b>H30年11月</b>	<b>5,144</b>	<b>▲ 0.7</b>	<b>1,300</b>	<b>2.5</b>	<b>3,289</b>	<b>▲ 0.1</b>	<b>829</b>	<b>▲ 4.5</b>	<b>2,336</b>	<b>1.8</b>	<b>555</b>	<b>▲ 10.5</b>

新規学卒を除き、パートを含む。(原数値)

### 4. 就職の動き

- (1) 就職件数は1,559件で、前年同月比10.6%(184件)減と4か月連続の減少となった。
- (2) 県内就職は1,442(構成比92.5%)で、前年同月比8.1%(127件)減と4か月連続の減少となった。
- (3) 県外就職は117件(構成比7.5%)で、前年同月比32.8%(57件)減と3か月連続の減少となった。
- (4) 新規求職申込件数における就職率は30.2%となり、前年同月比を3.3ポイント下回った。  
月間有効求職者数における就職率は 6.5%となり、前年同月比を0.6ポイント下回った。

#### ※ ハローワークにおけるマッチング結果(平成30年11月分)

	沖縄局		那覇所	沖縄所	名護所	宮古所	八重山所
	目標	実績					
就職件数(常用)	1,411	1,435	655	477	152	73	78
充足件数(常用)	1,288	1,371	695	407	124	76	69
雇用保険受給者の早期再就職件数(10月分)	598	673	359	218	52	25	17

※1 雇用保険受給者の早期再就職件数については、集計が対象月の2か月後となるため11月分の実績発表は1月末となる。

※2 **就職件数**…ハローワークの紹介による就職件数  
**充足件数**…ハローワークで受理した求人の充足件数  
**雇用保険受給者の早期再就職件数**  
…雇用保険受給者のうち、給付残日数を3分の2以上残して再就職した者の数

※早期再就職件数の沖縄局分は船員保険を含む為、各所の合計と一致しない場合がある。